



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.denkikogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 萩原 梓郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長 氏名 小山 猛 TEL (03)3216-1671

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	41,886	9.5	3,241	7.7	3,599	7.9
16年3月期	38,266	13.1	3,009	127.3	3,337	128.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,554	13.8	21.26	—	4.9	7.5	8.6
16年3月期	1,366	—	18.92	—	4.5	7.5	8.7

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 68,488,821株 16年3月期 69,107,366株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	20.00	5.00	15.00	1,369	88.1	4.3
16年3月期	7.50	2.50	5.00	513	37.6	1.6

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 ー円ー銭 特別配当 ー円ー銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	49,690	32,220	64.8	470.62
16年3月期	46,843	31,368	67.0	457.85

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 68,464,001株 16年3月期 68,511,879株

②期末自己株式数 17年3月期 1,960,225株 16年3月期 1,912,347株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	17,000	1,100	500	6.00	—	—
通 期	42,500	3,450	1,600	—	15.00	21.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 37銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。また上記の予想には、発表日現在の情報に基づく予測が含まれており、実際の業績には、様々な要因により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(46,843)	%	(49,690)	%	(2,847)
I 流 動 資 産	33,330	71.2	34,652	69.7	1,321
現金預金	15,482		15,164		△ 318
受取手形	858		1,025		167
完成工事未収入金	4,180		6,654		2,474
売掛金	7,115		6,472		△ 643
製品	1,201		1,193		△ 7
未成工事支出金	1,216		1,242		26
仕掛品	1,740		1,735		△ 5
材料貯蔵品	505		517		11
関係会社短期貸付金	519		79		△ 440
前払費用	75		82		6
繰延税金資産	272		283		10
その他流動資産	173		213		39
貸倒引当金	△ 12		△ 12		△ 0
II 固 定 資 産	13,512	28.8	15,038	30.3	1,526
有 形 固 定 資 産	7,655		7,687		31
建物・構築物	2,785		2,851		66
機械・運搬具	898		1,020		122
工具器具・備品	578		476		△ 102
土地	3,223		3,133		△ 89
建設仮勘定	169		204		35
無 形 固 定 資 産	106		239		132
投 資 そ の 他 の 資 産	5,750		7,112		1,361
投資有価証券	3,554		3,668		113
子会社株式	136		286		149
長期貸付金	4		4		△ 0
関係会社長期貸付金	33		495		462
長期前払費用	27		40		12
繰延税金資産	1,517		2,096		579
その他投資等	719		775		55
貸倒引当金	△ 243		△ 254		△ 10
資 産 合 計	46,843	100.0	49,690	100.0	2,847

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減 (△)
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)	(15,475)	33.0	(17,470)	35.2	(1,995)
I流動負債	10,784	23.0	11,491	23.1	707
支払手形	4,141		4,014		△ 127
工事未払金	1,791		2,811		1,020
買掛金	2,066		1,886		△ 180
短期借入金	151		21		△ 130
未払金	305		466		161
未払法人税等	1,333		1,436		102
未成工事受入金	79		117		37
未払消費税等	250		111		△ 138
完成工事補償引当金	73		75		2
賞与引当金	234		327		93
その他流動負債	355		222		△ 133
II固定負債	4,690	10.0	5,978	12.1	1,287
長期借入金	22		130		108
退職給付引当金	4,336		5,461		1,124
役員退職慰労金引当金	331		386		54
その他固定負債	0		0		△ 0
(資本の部)	(31,368)	67.0	(32,220)	64.8	(852)
I資 本 金	8,774	18.7	8,774	17.6	—
II資本剰余金	9,677	20.7	9,678	19.5	1
資本準備金	9,677		9,677		—
その他資本剰余金	0		1		1
III利益剰余金	12,402	26.5	13,213	26.6	810
利益準備金	1,227		1,227		—
任意積立金	6,026		6,425		399
当期末処分利益	5,148		5,560		411
IVその他有価証券評価差額金	1,068	2.3	1,134	2.3	65
V自 己 株 式	△ 555	△1.2	△ 580	△1.2	△ 25
負債資本合計	46,843	100.0	49,690	100.0	2,847

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減 (△)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高	38,266	100	41,886	100	3,620
完成工事高	12,447		17,656		5,208
製品売上高	25,364		23,742		△ 1,621
設備賃貸収入	454		487		33
II 売 上 原 価	31,825	83.2	34,860	83.2	3,034
完成工事原価	11,310		15,737		4,427
製品売上原価	20,304		18,884		△ 1,420
設備賃貸原価	211		238		26
売 上 総 利 益	6,440	16.8	7,026	16.8	585
完成工事総利益	1,137		1,918		780
製品売上総利益	5,059		4,858		△ 201
設備賃貸総利益	242		249		6
III 販売費及び一般管理費	3,431	8.9	3,784	9.1	353
営 業 利 益	3,009	7.9	3,241	7.7	232
IV 営 業 外 収 益	356	0.9	383	0.9	26
受取利息配当金	269		290		20
生命保険配当金	24		21		△ 2
雑収入	62		71		8
V 営 業 外 費 用	28	0.1	25	0.0	△ 2
支払利息	10		6		△ 4
材料貯蔵品処分損	2		3		1
コミットメントフィー	13		13		0
雑支出	1		1		0
経 常 利 益	3,337	8.7	3,599	8.6	262
VI 特 別 利 益	148	0.4	93	0.2	△ 54
固定資産売却益	0		—		△ 0
投資有価証券売却益	—		85		85
貸倒引当金戻入益	73		7		△ 65
関係会社整理損失引当金戻入益	62		—		△ 62
その他特別利益	12		—		△ 12
VII 特 別 損 失	1,080	2.8	1,012	2.4	△ 68
固定資産売却・除却損	21		203		182
投資有価証券評価損	81		14		△ 66
退職給付会計基準変更時差異償却	723		723		—
たな卸資産処分損	196		19		△ 177
その他特別損失	57		51		△ 6
税引前当期純利益	2,405	6.3	2,681	6.4	275
法人税、住民税及び事業税	1,468	3.8	1,761	4.2	293
法人税等調整額	△ 429	△1.1	△ 635	△1.5	△ 205
当期純利益	1,366	3.6	1,554	3.7	188
前期繰越利益	3,953		4,348		394
中間配当額	171		342		171
当期未処分利益	5,148		5,560		411

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減 (△)
	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	金 額	
I 当期末処分利益	5,148	5,560	411
II 固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	△ 0
合 計	5,149	5,561	411
III 利益処分量	801	1,525	724
株主配当金	342	1,026	684
	(1株につき普通配当5円)	(1株につき普通配当15円)	
役員賞与金	59	99	40
(うち監査役分)	(14)	(23)	(9)
別途積立金	400	400	—
IV 次期繰越利益	4,348	4,035	△ 312

(注) 1. 中間配当の状況

	前期	当期
実 施 日	平成15年12月5日	平成16年12月3日
中間配当金	171百万円	342百万円
	(1株につき2.5円)	(1株につき5円)

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品…… 個別法または総平均法による原価法
- ②未成工事支出金・仕掛品…… 個別法による原価法
- ③材料貯蔵品…… 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…… 定率法によっております。
ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
- ②無形固定資産…… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金…… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。
- ③賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
会計基準変更時差異（3,616百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労金引当金…… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約（工期が1年を超え、かつ、受注金額が10億円以上）については、進行基準を採用しております。

進行基準による売上高	前期	34百万円	当期	一百万円
------------	----	-------	----	------

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が75百万円減少しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記しております。なお前期は「その他特別利益」に含まれておりその金額は10百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,376	12,264
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	4,434	4,309
投資有価証券	492	473
計	4,926	4,783
担保付債務		
長期借入金	39	19
3. 子会社に対する債権・債務		
短期金銭債権	695	347
短期金銭債務	1,038	1,345
長期金銭債権	33	495
4. 保証債務		
従業員他の銀行借入金	13	8
5. 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)		
当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。		
特定融資枠契約の総額	4,800	4,800
期末残高	—	—
差引高	4,800	4,800
契約手数料	13	13
6. 発行済株式総数		
普通株式	70,424,226株	70,424,226株

7. 期末に保有する自己株式数

普通株式 1,912,347 株 1,960,225 株

8. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が1,134百万円増加しております。
 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
従業員給与手当	1,179	1,331
賞与引当金繰入額	65	98
退職給付引当金繰入額	239	273
役員退職慰労金引当金繰入額	52	56
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	618	683

①リース取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しております。

②子会社株式及び関連会社株式

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
	(百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	133
退職給付引当金	2,146
役員退職慰労金引当金	157
投資有価証券評価損	281
ゴルフ会員権評価損	144
その他	305
繰延税金資産合計	3,168
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 10
その他有価証券評価差額金	△ 778
繰延税金負債合計	△ 788
繰延税金資産の純額	2,379

(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期
	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	283
固定資産－繰延税金資産	2,096

役員の変動（平成17年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

取 締 役 ^{ふじさく}藤 咲 ^{たかし}孝 （現 執行役員 第二営業統括部長）

社外取締役 ^{おおた}太 田 ^{よう}洋 （現 弁護士）

※ 太田洋氏は、商法第188条第2項第7号の2に規定する社外取締役の候補者であります。

②新任監査役候補

常勤監査役 ^{すずき}鈴 木 ^{さとし}哲 （現 株式会社損害保険ジャパン

業務監査部長席付担当部長）

※ 鈴木哲氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

③退任予定監査役

常勤監査役 ^{ながさわ}長 澤 ^{ゆうぞう}雄 三

以 上